

※文字の大きさは Meiryo UI /12 ポイント以上とし、行間・文字間、上下左右の余白は変更しないでください。
 ※具体的に示したい図、写真、表、グラフなどは、(写真 1) (表 1) などと文中に記載し、右ページに(写真 1) (表 1) などと表記の上、貼り付けてください。
 ※文章と図等を組み合わせながら作成することも可能です。各項目の枠の上下幅は変更可能です。
 ※いずれの場合も、必ず A 3 片面 1 枚におさまるように作成してください。ファイルサイズは 5 MB 以下としてください。

エントリー学校名：
埼玉県 さいたま市立仲本小学校

活動名：
働き方改革の具現化
副タイトル 時間外在校等時間の縮減に向けて

解決すべき課題：
本校では、昨年度以前より時間外在校等時間を減らすための取組を継続してきた。また、本市では令和 2 年 3 月に「さいたま市教職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例施行規則」を改正し、教育職員の時間外在校等時間の上限を、月 45 時間以内、年間 360 時間以内と定めた。さらに、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策が求められることで、業務の種類が増加、費やす時間の増加を余儀なくされる事態となった。様々な課題に同時に対応する必要がある状況で、業務改善に向けた取組は喫緊の課題となった。

目標・方針：
「働きやすい学校」の具現化に向け、校長の指導の下、以下の視点について取組を設定することとした。
 視点①：業務の見直し、ルーティーンの見直し
 視点②：職員の意識改革、行動改革
 視点③：教職員以外の力の活用、ICTの活用

活動内容： ※目標・方針に基づいてどのような活動を行ったか、また、複数の活動を展開した場合はその位置づけや関連性を記載してください。
 ・学期末の会議の廃止（視点①）
 ・「学年ノー残業デー」の設定（視点①、視点②）
 ・毎週金曜日の会議の廃止→「CAP」の設定（視点①、視点②）
 ・月ごとの時間外在校等時間の提示（視点②）
 ・校務用コンピュータを活用した、会議の一部ペーパーレス化（視点③）
 ・PTAへの消毒作業の協力依頼（視点③）
 ・メール機能を活用した学校評価の実施（視点③）
 ・学校行事の写真撮影の業者への委託（視点③）

活動の成果：
 昨年度と時間外在校等時間を比較することで以下のような成果が見られた。
 (1)学校全体として、時間外在校時間が縮減された。（表 1 を参照）
 今年度当初は新型コロナウイルス感染症対策として、市内一斉臨時休業が設定され、単純に前年度との比較をすることができなくなった。6 月から分散登校が始まり、6 月中旬より通常の教育活動が再開した。1 学期終業式が 7 月末に変更となり、2 学期始業式が 8 月中旬に前倒しされるなど、前年度と勤務日数等の条件が違うものの、本格的に教育活動が再開した 6 月以降で 20%以上の縮減を図ることができた。
 (2)個人内比較においても、時間外在校等時間の縮減が見られた。（表 2 を参照）
 昨年度と今年度とは職員の構成が違うため、前年度より所属する者について、勤務日数等の条件がほぼ等

しい 9 月の数値をもとに比較した。
 対象者 31 人中、時間外在校等時間を 45 時間以内にできた者は 25 名（80.6%）。前年度と同等または改善の見られた者は 28 名（90.3%）に上った。
 前年度より時間数が増加した者についても、勤務日数が増えたこと、担当する役割が変化した等の理由が明確であり、努力していることは把握している。
 今後もこれらの取組を継続するとともに、さらに行事の精選等、業務改善につながる取組の導入に努める。

アピールポイント（アイデアや工夫）：

- ・毎週金曜日は「CAP」。PDCAサイクルの各段階の頭文字を入れ替えて作った言葉。金曜日は原則、会議を設定せず、自身の 1 週間の業務を振り返り、翌週への見通しをもつ日とした。
- ・「学年ノー残業デー」は、学年ごとに定時退勤する日を決める取組。各学年、毎月 1 日以上を設定することとした。自分達で決めることが主体的な業務改善に向け大切であると考えている。
- ・「学期末の会議の廃止」により、終業式前の約 2 週間において、通知表作成など、学期末の成績処理の時間を確保する。事務作業の時間確保とともに、少ない会議の時間で、効率のよい会議を行おうとする意識改革にもつながったと考える。
- ・「月ごとの時間外在校等時間の提示」は、翌月の上旬に行く。タイムカードで記録された、自身の出退勤の現状をつかむとともに、時間超過の原因がどこにあるのかを各人が分析できるツールとなっている。

<表 1> 月の時間外在校等時間が 45 時間を超えた者の割合（単位：％）

	6月	7月	9月
令和元年度	77.5%	47.5%	57.5%
令和2年度	52.5%	27.5%	22.5%
増減	△25%	△20%	△35%

<表 2> 前年度より所属している者の、令和元年度と令和 2 年度における 9 月の時間外在校等時間の分布（単位:人）

令和元年度 勤務日数：19 日	45 時間以内		45 時間超		
	45 時間以内	45 時間超	45 時間以内	45 時間超 だが、減少	45 時間超で、 さらに増加
令和 2 年度 勤務日数：21 日					
人数	14	1	11	3	2

※対象者：31 人

※令和元年度 9 月の勤務日数は 19 日、令和 2 年度の 9 月の勤務日数は 21 日